九州内機能分担の音頭を取り、九州・アジアのハブ機能を有する都市を目指してほしい。

―― 東京大学大学院情報学環　教授　姜　尚中氏

姜　尚中（かん　さんじゅん）

1950 年熊本県生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科博士課程修了。エアランゲン大学留学後、国際基督教大学助教授・準教授などを経て、現職。東京大学現代韓国研究センターセンター長も務める。

専攻は政治学、政治思想史。テレビ・新聞・雑誌などで幅広く活躍。著作も『母～オモニ』はじめ多数。

中間層が薄くなり、日本経済が収縮した 25 年

この25年を振り返ると、冷戦の崩壊や平成への移行以降、世界的にはパワーシフトが起きました。特に中国は、天安門事件以降の僅か20年で大きく近代化しましたね。また、G20に表されるように、世界におけるプレイヤーが増えた時代でもありました。

一方、日本は経済面で収縮の時代を迎え、一極集中型の国土設計が限界に来ました。国土の富や資源を東京に集中させ、地方へ再配分する形に限界が来たということです。当然、地方中核都市とその周辺でも同じことが言えます。

日本の経済的収縮、デフレと言い換えて良いのですが、これには構造的要因があります。即ち、少子高齢化という人口動態の問題、そして、世界におけるプレイヤーの増加です。後者は端的に言えば、中国の安価な製品や労働力が世界を席巻したということですね。

こうした変化の下、一般の人々も自己実現型の価値に生活の重きを置く方向へと価値観が変わってきました。また、戦後の日本で重要なポジションにあった中間層（中流）の層の厚さが薄くなってきたこともこの25年の特徴と言えるでしょう。日本の社会を支え、彼ら自身も生活に結構満足していた中間大衆の層が崩れたわけです。

こうした社会の変化は、地域の景観も変えました。旧市街地が衰退し、郊外に新しい拠点が現れました。当然、それらは産業構造の変化や人口動態の変化とも関わっています。

この25年は、このような凄まじい変化が起きた25年であったと私は見ています。

複眼的に都市としてのあり方を模索すべき

そうした状況の中で、福岡市について語ろうとすると、どうしても九州全体のことを考えざるを得ません。つまり、福岡に住む人々は、福岡のことを考えようとする際、福岡市に止まらず九州全体のことを考えなければならない、ときちんと認識すべきです。福岡市がどうなるかは、九州がどうなるかということと直接的・間接的に関わりますから、都市として自己完結的にこうすればよい、とはならないのです。

福岡市が九州のハブであることは間違いありませんから、それを踏まえて福岡の景観やアメニティがどうあるべきかを考えていくことは勿論、同時に、九州の中でどんな機能を担っていくかも考えなければならないと思います。

つまり、複眼的に福岡市のあり方を模索しなければならない、ということです。

従来の九州においては、熊本市が行政の出先の中心として、福岡市が企業の支店の中心としてそれぞれ発展してきました。しかし、先程述べたように一極集中が崩れる中では、出先によって栄える姿をどんどん薄めざるを得ませんから、九州の、あるいは東アジアを巻き込んだ形でのハブ機能を果たせる拠点都市・国際都市として、福岡市は将来の姿を考えるべきだと思います。福岡市の人口はまだ増加していますし、経済のロジックを考えると、私は上手く行けば200 万人ぐらいの都市になるのではないかと思っています。このような可能性がある中、福岡市がどういう機能を発揮する都市になるかを考えていくかの責任は重大だと思います。

九州・アジアのハブ機能を有する都市へ

福岡市が名実共に国際都市になっていく上で、具体的にどういう都市を目指すのかを示すべきだと思いますが、その際、アムステルダムが一つの有力な参考例になると思います。

福岡市が海や川に面して発達してきたのと同じく、アムステルダムも水運で発展し、オランダという小国の中でも交通の要衝となっています。そして、それを生かした国際都市としての機能も有しています。

福岡市が国際都市を目指す場合、特に東アジアからの人の集積・拡散のゲートウェイ機能を持たざるを得ません。アムステルダムはまさにそうで、欧州や世界の人が訪れ、オランダ各地へ拡散していくハブなのです。福岡も、各地から人が訪れ九州各地へ拡散していく陸・海・空のハブ機能を担っていかなくてはなりません。

それから、将来的には市場も必要だと考えます。東証と大証が統合していく動きもありますし、国土としてもリニアモーターカーの整備で東京～名古屋～大阪間はますます一体化し、この圏域約 6 千万人の人口も一体化していくでしょう。では、その圏域外の地域はどうするか？となった時、九州の一番のアドバンテージは「アジアに近い」ことですから、(1)市場を置いて金融のハブを目指す、(2)陸・海・空のハブを目指す、(3)都市としてゾーニングされた機能の集積を目指す、ということが福岡市の目指す姿になるのではないかと考えます。

九州内の機能分担を進め役割を果たす 25 年へ

九州全体の行政機能まで福岡に置いてしまうと、東京の二の舞になると危惧しています。福岡への一極集中は、福岡に住む人にとっては良いように感じるかもしれませんが、九州全体では弊害が多いはずです。北海道でも札幌への一極集中が進んだことでの弊害があると、札幌市長自ら仰っています。ですから、福岡市は交通、情報、金融、消費の各機能において中心的役割を果たすよう特化し、行政や文教等の他の機能は他都市に置く方が、ミニ東京化しないためにも良いと考えます。機能を分化し、福岡市ならではのアドバンテージを生かしていけば、九州におけるニューヨークのような存在となり、重要な役割を果たしていけるのではないでしょうか。

ソウル、釜山、大連、上海、香港、台北･･･と東アジアの主要都市はどこもメガシティですが、九州にメガシティはありません。ですから、九州は福岡市をキーステーションとして面で対応していくべきだと考えますし、その面的展開を進める中で、福岡市にあるべき都市の機能や役割を今こそ考え、そして、これからの 25 年でそれを果たしていく義務があると思います。

以前、福岡への五輪招致活動に携わり、一つの問題提起として「将来的には釜山と共同開催できるくらいの都市になるべき」と提唱したところ、多くの市民の方から「今のままで十分」

という声を頂いたのですが、本当にそうなのでしょうか？ このままで 10 年後を迎えた時、十分な状態でいられる保証はありません。ですから、九州に現在ないような機能を果たせる国際的なハブ都市に成長してほしいし、そうなるのが福岡市に課せられた義務だと思います。

東アジアの成長を取り込める国際都市へ

日本の国の形は、廃藩置県や戦後の行政改革を経て 47 都道府県、そして画一的な霞ヶ関の官庁で治められる形になりましたが、今、それを変えようとする動きが出てきています。先般の大阪での知事選・市長選の結果もその表れで、都構想の是非は別としても、「従来の国の形ではダメだ」という認識を多くの人が抱いているということが示されました。

そうした状況下で、今後、国内のメガロポリスの結集が図られるようになるでしょう。言い換えると、首都圏・中京圏・関西圏は情報や交通の面において短時間で結びつくようになってきますし、そうしないと生き残れない状況になってきます。そうした時に、三大都市圏以外の地方中核都市はどうするのかが問題です。TPP 等もあって企業の海外シフトが進むでしょうから、従来のように企業誘致で雇用を確保するのは困難です。

そう考えると、東アジアのダイナミズムを取り込むしか道はないでしょう。それを最もやり易いロケーションにあるのが九州であり福岡ですから、それを踏まえた国際機能を有する都市に脱皮してほしいですね。また、市民の意識もそうした方向へと向かうことが大事です。

私は、先程述べたアムステルダムやブリュッセルのように、国際会議機能を持つことが有効だと考えます。カジノを福岡、ひいては日本に置くのには私は反対ですが、置かずとも国際会議機能をきちんと果たせるようになれば、大変な経済効果があります。昨年、名古屋で生物多様性会議が開催された際、宿泊や飲食、交通等への波及効果は絶大だったと聞きました。国際都市だからこそできる振興策は、いくらでもあるのです。

福岡は九州内機能分担の音頭取りを

25年後の未来には、日本のナショナルミニマム、日本のどこに住んでいても最低限の生活水準が保障されるという姿は無くなっていくだろうと私は考えています。更にTPPが導入されれば、はっきりとアメリカ型の社会に変わっていくでしょう。同じアメリカ国民と言っても、民主党支持層と共和党支持層に分かれて一括りにできないように、私自身、それを良いとは思いませんが、日本もこのままだとそうした方向に向かうでしょう。

そうなると、地域格差が確実に現れてきます。九州が発展するには、繰り返しになりますが、中央からの再配分や行政・企業の出先に頼る姿から脱却し、例えば福岡がニューヨークのように人的交流・金融・情報・交通の核、熊本がワシントンD.C.のように行政や文教の核、鹿児島がカリフォルニアのようにイノベーションの核、長崎がエンターテイメントの核･･･と、地域毎に特化していくべきです。

福岡以外の九州各地は、福岡があれもこれもと全ての機能を独り占めすることを恐れています。ですから「福岡はこの機能を担うから、それ以外の機能を他地域が担って」と呼びかける音頭取りを福岡市にはやってほしいのです。一極集中して他地域が萎えれば、巡り巡って福岡市も萎えることを忘れてはいけません。

九州のグランドデザインが描かれたら、それを踏まえた福岡の都市戦略は、その道のプロフェッショナルに任せるべきです。そして福岡市長には、福岡市のことだけでなく、ぜひ九州全体のことを考えてほしいと思います。

九州はあらゆる面で早く広域化すべきです

し、地域どうしで足の引っ張り合いをするのではなく、福岡は福岡の守るべき領分を守りつつ、他地域が果たすべき機能のサポートもしてほしいのです。

九州の可能性を発現させる動きを進めよう

先程も触れましたが、福岡に金融市場ができ、それがきちんと運用されるようになれば、かなり大きなインパクトがあるでしょう。アジアの中小企業向け証券市場を作るとか、やり方はいろいろとあると思いますし、そういうことも考える時期に福岡は来ていると思います。

また、福岡の空港と市街地の近接性は、良い面も悪い面もあると思います。ただ、福岡が成長していけば、滑走路を増設したとしてもいつか限界が来るでしょうし、都市の成長と住民の安全というのはかなり大きな問題ですから、その時のことも考え始めていいのではないでしょうか。

交通の面で言うと、日韓海峡トンネル構想は、ドーバー海峡トンネルが開通して、イギリスとヨーロッパ大陸の近接性が大きく増したことを見ても、21世紀を代表する国家プロジェクトとして、私は実現すべきだと思っています。

九州の可能性は一言で言い表せないくらいに大きいと思いますが、残念ながら「この指とまれ」と九州の一体化を明確に呼びかける人や組織が出てこず、なかなかまとまらないように見えます。ですから、今こそ福岡市に何か動いてほしいですね。そのためには、福岡の機能的位置付けを明確にするマニュフェストを早く示すことが必要で、それは早ければ早いほどいいでしょう。九州の一体化に向けた政治力が薄く、もし、それに期待できないのであれば、九州各地に本当に見識の高い識者がいらっしゃいますから、そうした方々を集め「識者会議」を開き、九州一丸で取り組む「九州10ヵ年プロジェクト」を出せば良いのではないでしょうか。

福岡、熊本両政令市の市長はまだまだ若く、主体的に動くのが難しい面もあるかもしれませんが、ぜひ前向きに頑張ってほしいと思っています。

インタビュー日:2011/11/28 文責:URC 白浜